川西市上下水道事業公告第　38　号

入　札　公　告(電子入札案件)
(地域貢献活動実績等評価型対象案件)

下記工事について、次のとおり制限付き一般競争入札を行うので、川西市契約規則(昭和49年川西市規則第15号)第7条の規定に基づき公告する。なお、本件は兵庫県電子入札共同運営システム(以下「電子入札システム」という。)を利用して入札を行う電子入札案件であり、入札に関する手続きについては、兵庫県電子入札共同運営システム川西市運用基準(以下「運用基準」という。)及び兵庫県電子入札共同運営システム利用規約に従って行う。

令和8年11月16日

川西市上下水道事業管理者

記

1　入札に付する事項

(1) 契約番号　第141号

(2) 起工番号　都下第29号

(3) 工事名称　大和東1丁目地内汚水管渠改築工事(補第6工区)(単第14工区)
※ライニング工法による管渠更生工事(施工工法の協会において施工技術研修または講習を受講した技術者の配置が必要。)

(4) 施工場所　川西市　大和東1丁目　地内

(5) 工事概要　別添概要書参照

(6) 工　期　契約締結の日から　令和9年3月19日　まで

2　入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加できる者は、川西市における令和7～9年一般競争入札等参加資格申請を行い、市が受理した者のうち次に掲げる条件をすべて満たしていることについて、別記「制限付き一般競争入札公告共通事項」(以下、「共通事項」という。)記Cの手続により市長の審査を受けた者。

(1)本工事の個別条件

入札参加資格及び建設業の許可工種	土木一式工事
取引希望業種及び希望順位	土木一式工事　第1位～第5位
事業所の所在地要件	川西市内に本店を有する者
本工事の工種に係る令和8年度の等級	上下水道局ランクを有する者
地域貢献活動等に関する要件	川西市において下にあげる社会貢献の合計点数が10点以上の者(①②のいずれかでも可とする) ①公告日において川西市と防災協定(入札参加者が構成員として所属する組合等が当該協定等を締結している場合を含む。)を締結している者 ②令和7年度または8年度中に市主催又は共催等のイベント等へのボランティア活動等の実績がある者 ※①②について、令和8年3月31日付「令和8年度　市内建設業者の格付け(ランク設定)にかかる主観的事項評価数値調査表の提出(電子申請)について」により提出された「令和8年度主観的事項評価数値調査表」で実績等を確認するので、その時に提出していない者については別紙「地域貢献活動実績等評価型対象案件参加申請調書」とボランティア活動等に参加したことが客観的にわかるもの(写真や証明等)を添付し提出すること。

経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の上記工種にかかる総合評定値	条件設定なし
施工実績	平成28年度以降に、国、地方公共団体、地方共同法人日本下水道事業団、(公財)下水道公社等の元請けとして、同種工事(下水道管渠の管更生工事)での施工実績(工事が完成し、その引き渡しが完了したもの)がある者(共同企業体は代表者としての実績のみ。)
現場代理人の配置	工事現場への常駐緩和対象工事。詳細は共通事項の記A(5)のとおり
配置予定の技術者	当該工事に施工工法の協会において施工技術研修または講習を受講した上記の許可工種に係る主任技術者又は監理技術者を配置。
入札を同日に行う他の案件の落札者	同日に川西市契約検査課で開札を行う予定の電子入札案件(単価契約案件を除く)における落札業者は参加資格なし

(2)その他の条件

共通事項の記Aに記載のとおり

(3)提出書類(詳細な説明は、共通事項の記B(2)及び(3)のとおり)

経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書:共通事項の記B(2)アのとおり	提出不要
同種工事の施工実績(様式2):共通事項の記B(2)イのとおり	要提出
配置予定技術者届(様式3):共通事項の記B(2)ウのとおり	要提出
地域貢献活動実績等評価型対象案件参加申請調書　※必要な場合のみ	要提出

3　入札等の日程

① 入札参加申請の期間	令和8年11月16日(月)	午前9時から
	令和8年11月20日(金)	午後3時まで
② 設計図書等の閲覧	令和8年11月16日(月)	午前9時から
	令和8年12月9日(水)	までの執務時間中
③ 質問の受付及び回答	令和8年11月26日(木)	午後5時までに質問すること
	令和8年12月1日(火)	より回答を閲覧できる
④ 現場説明	なし	
⑤ 参加資格の審査結果通知	令和8年12月1日(火)	午後5時までに通知
⑥ 参加資格無しの理由説明請求及び回答	令和8年12月3日(木)	午後5時までに入力すること
	令和8年12月7日(月)	までに回答する
⑦ 入札書の受付	令和8年12月8日(火)	午前9時から
	令和8年12月9日(水)	午後3時まで
⑧ 積算内訳書の提出	令和8年12月9日(水)	午後3時まで
⑨ 開札	令和8年12月10日(木)	午前9時30分から

4 入札及び契約の条件等

① 入札保証金	免除
② 契約の保証	金銭的保証
③ 予定価格	¥26,809,000(税抜)
④ 最低制限価格	あり(事後公表)
⑤ 支払い条件	前金払:あり(契約金額の40%以内)
⑥ 暴力団排除条例に基づく誓約書の提出	共通事項の記Oのとおり

都下第29号　工事名：大和東1丁目地内汚水管渠改築工事（補第6工区）（単第14工区）

起 工 理 由

下水道ストックマネジメント計画に基づく汚水管路施設の改築を行うものであり、
老朽管の破損等による社会的リスクを低減し施設の安全性を確保するとともに、
良好な施設状態を維持するものです。

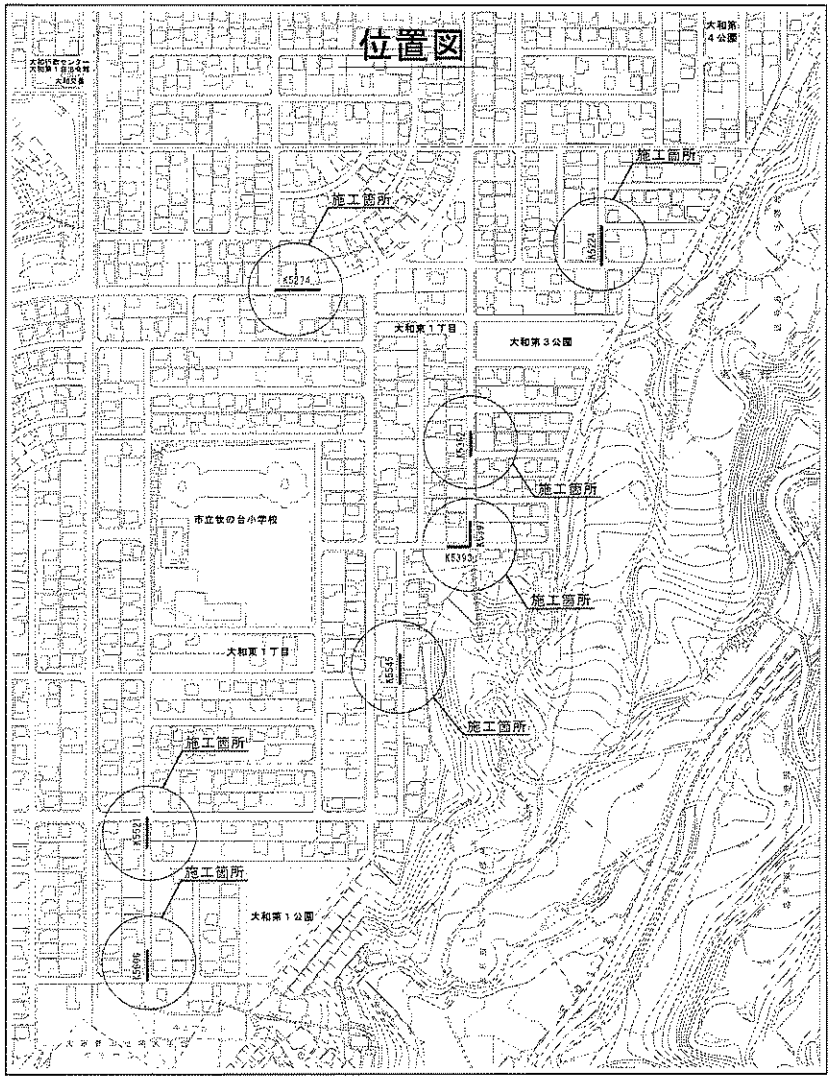
工 事 概 要

総 延 長	L＝	204 m		
管きょ更生工	（自立管） φ200mm	L＝	65	m
管きょ更生工	（自立管） φ250mm	L＝	131	m
事前調査工		1		式
事前処理工		1		式

工　　期

契約締結日から 令和 9 年 3 月 19 日　まで

位置図



【別　記】

制限付き一般競争入札公告共通事項＜工事＞

A　入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 前年度の法人税若しくは所得税、固定資産税及び法人市民税若しくは市県民税を滞納していない者

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する資格制限に該当しない者

(3) 入札参加資格確認申請日から入札日までの間において、川西市入札参加資格者指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者及び公告日において国土交通省の営業停止処分を受けていない者

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者（国の資格再認定を受けた者を除く。）、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生開始の申立てがなされていない者（開始決定後、国の認定を受けた者は除く。）

(5) 現場代理人については、本市の工事請負契約約款及び「工事請負契約にかかる現場代理人の常駐義務緩和措置取扱要領」（市役所4階契約検査課窓口及び市ホームページで公表）に基づき、適正に工事現場へ配置できる者。現場代理人は請負業者との直接的な雇用関係がある者とし、在籍出向社員・派遣社員の配置は認めない。候補者については入札参加資格確認申請日においてどの工事にも主任技術者又は監理技術者として配置されておらず、現場代理人としても常駐で配置されていないこと。参加申請時に候補者を特定することが困難な場合は2名の候補者を申請することができる。

(6) 記2(1)に掲げる「配置予定の技術者」については、以下のとおりとする。

ア　主任技術者とは、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第1項の規定による者をいう。

イ　監理技術者とは、建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の18の規定による監理技術者資格者証を有する者をいう。

ウ　主任技術者・監理技術者は、下請契約の金額等に応じて、建設業法を遵守のうえ適正に配置すること。また、参加申請日以前に3箇月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係がある者とする。（在籍出向社員・派遣社員の配置は認めない。）

エ　候補者については、申請日において専任を要するどの工事にも主任技術者又は監理技術者として配置されておらず、現場代理人としても常駐で配置されていないこと。参加申請時に候補者を特定することが困難な場合は2名の候補者を申請することができる。

(7) 次に掲げる各号のいずれにも該当しない者

ア　資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続きが存続中の会社である場合は除く。

① 親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ　人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、①については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続きが存続中の会社である場合は除く。

① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

② 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

B　入札参加資格の申請

(1) 入札に参加を希望する者は、次に掲げる書類を電子入札システムにより送信し、参加申請しなければならない。

ア　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。電子入札システム内にあり。）

イ　競争参加資格確認申請書添付資料（以下「資料」という。兵庫県電子入札共同運営システムポータルサイト（川西市）（以下「川西市のポータルサイト」という。）からダウンロードのうえ、必要な事項を入力し、ファイル名を入札参加者名称（日本語）に変更し、申請書の添付資料として送信すること。）

(2) 送信する資料の内容等(提出が必要な書類は、記2(3)のとおり)

ア 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書のPDFファイル
建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)の有効期間内(契約締結予定日前1年7箇月以内の日が審査基準日)であるもの

イ 同種工事の施工実績(様式2)
同種工事に関する資格の有無を判断できる施工実績(契約書の写しや施工証明書、CORINSの竣工登録工事カルテ受領書等のPDFファイルのほか、施工延長・面積など求める制限内容を満たすことが分かる資料を添付すること。)

ウ 配置予定技術者届(様式3)
現場代理人及び主任・監理技術者に求める資格等の有無を判断できるよう、配置予定技術者の資格、経歴等を記入すること。あわせて、求める資格及び雇用関係が確認できる書類をPDFファイルで添付すること。(一般競争入札等参加資格申請時に既に技術者名簿・必要書類を提出している場合は、技術者名簿等により確認するので、変更のある場合は提出期限までに変更届・資格及び雇用関係が確認できる書類を提出すること。)

(3) 資料の取り扱い等

ア 資料の作成に係る費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された資料は、市において無断で使用することはできないものとする。

ウ 提出された資料は、返却しない。

エ 提出する資料に係るファイルの作成に使用するアプリケーションソフト及び作成したファイルを保存する形式(以下「ファイル形式」という。)は、次のとおりとする。ただし、ファイルを保存するときに損なわれる機能は使用しないものとする。

使用アプリケーション	保存するファイル形式
Microsoft Word	Word 2016形式以下
Microsoft Excel	Excel2016形式以下
PDFファイル	Acrobat11.0形式以下

オ 提出する資料に係るファイルを次に掲げる形式で作成するときは、ファイルの圧縮をすることができる。ただし、自己解凍方式は認めない。
①LZH形式　②ZIP形式

カ ウイルスに感染したファイルの提出は認めない。

C 入札参加資格の審査及び通知

(1) 入札に参加を希望する者は、本公告の記載内容により申請を行うとともに、市の入札参加資格の審査を受けなければならない。なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、この入札に参加することができない。

(2) 入札参加資格者の審査は、記3①に記載した申請期間の最終日をもって行うものとし、その結果は記3⑤の日時までに、電子入札システムの競争参加資格確認通知書(以下「確認通知書」という。)により通知する。

(3) 入札参加資格がないと認められた者には、確認通知書にその理由を記載する。

D 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 入札参加資格がないと認められた者は、市に対して入札参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができる。

(2) (1)の説明を求める場合は、記3⑥に記載した日時までに電子入札システムの「参加資格なし」に対する理由請求画面より理由の説明要求する旨を入力し送信すること。

(3) 説明を求められたときは、記3⑥に記載した日までに説明を求めた者に対し電子入札システムにより回答する。

E 契約条項を示す場所

川西市契約規則及び川西市工事請負契約約款については、総務部契約検査課(執務時間中)及び川西市ホームページにおいて閲覧することができる。

F 設計図書等の閲覧及びダウンロード

入札に付する建設工事(業務)の図面、設計書及び仕様書等(以下「設計図書等」という。)の閲覧及びダウンロードは、入札参加申請書送信者に対し閲覧及びダウンロード用のパスワードを申請書送信日の翌日(土・日曜日を除く)に電子入札システム内代表者窓口情報の連絡先メールアドレスに送信する。

また、パスワード交付申請のあった入札参加資格者に対し、申請書に記載されたメールアドレスに送信する。閲覧及びダウンロードが可能な期間は設計図書の閲覧期間中とする(電子入札システムの休止時間を除く。)また、総務部契約検査課においても記3②に記載した執務時間中に閲覧する。

G 現場説明　なし

H 質疑応答

設計図書等に対する質問がある場合には、記3③に記載した受付期間中に、電子入札システムの説明要求画面より質問事項を入力し送信すること。回答書は、記3③に記載した日から、電子入札システム上において閲覧する。ただし、質問の内容に入札参加者名を特定できる記載があるときは、当該質問に回答しない。

I 入札方法等

(1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に該当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に該当する金額を入札書に記載すること(落札者は、課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること)。

(2) 入札執行回数は、1回とする。

(3) 電子入札システムに入札書が送信された後は、入札書の書換え、引換え、又は撤回することはできない。

(4) 入札金額その他入力が必要な事項並びに入札参加者の電子署名及び当該電子署名に係る電子証明書が電子入札システムに所定の入札受付期間内に記録されていること。

(5) 電子入札システムに記録されるべき事項が分明であること。

(6) 電子入札に使用したICカードが、入札参加の申込みに使用した名義人のものであること。

J 落札者となるべき同価格の入札をした者が2者以上ある場合

電子入札システム上のくじ(以下「電子くじ」という。)によって落札者を決定することとし、電子くじによって落札者を決定する際に入力するくじ番号は、入札書において入札参加者が指定するものとする。この場合において、落札者となるべき同価格の入札をした者は、電子くじを辞退することはできない。

K 予定価格等

(1) 予定価格は、入札公告及び確認通知書に記載する。

(2) 最低制限価格は事後公表とする。

L 積算内訳書

入札者は、当該工事における入札金額と同額の積算内訳書を電子ファイルとし「内訳書」欄に添付して電子入札システムにより送信すること。なお、提出するファイルのファイル名の末尾には、入札参加者の名称(日本語)を追加すること。提出するファイルの容量が1MBを超えるときは、入札受付最終日の午後3時までに契約検査課窓口へ印刷して持参または郵送とする。郵送の場合は配達証明郵便にすること。積算内訳書は、川西市のポータルサイト内のものを使用すること。また、落札者は詳細な工事費内訳明細書(落札金額と同額)を契約締結の日から7日以内に提出すること。

M 契約書作成の要否

否。市が定めた契約書による。落札者は契約書等を契約検査課窓口まで受け取りに来庁すること。

N 請負業者賠償責任保険

落札者は、この工事の施行に当たり、速やかに下記保険に加入するとともに、その証券の写しを遅滞なく提出すること。なお、下記条項は、最低条件であり、不測の事故に適切に対応できるよう、工事の規模、場所等を勘案して保険に加入すること。

(1) 保険種別　　請負業者賠償責任保険

(2) 保険期間　　工事期間中

(3) 保険金額　　身体賠償　1事故につき3億円以上、1名につき5千万円以上
　　財物賠償　1事故につき1千万円以上

O 暴力団排除条例に基づく誓約書の提出

(1) 誓約書は、川西市暴力団排除に関する条例に基づき、誓約書の内容に同意の上、事前に徴取しているが、代表者、役員その他当該誓約書に記載した事項に変更が生じたときは、速やかに、誓約書を再提出すること。

(2) 下請契約等を締結した場合又は当該下請契約等を締結した者と下請契約等を締結した者がある場合は、これまでと同様に誓約書を提出すること。

ア 受注者用誓約書(様式第1号)
イ 下請負人等用誓約書(様式第2号)
ウ 役員一覧表(共通様式)

なお、川西市暴力団排除に関する条例及び施行規則については、川西市ホームページの契約検査課ページ内『契約に関する規則・要綱等』で確認すること。

P 入札の辞退

(1) 入札参加者は、入札書提出締切日時前で、かつ入札書を送信するまでの間に限り、辞退届を送信して入札を辞退することができる。

入札書提出締切日時までに入札書の送信がなく、辞退届の送信もない入札参加者については、入札書提出締切日時を経過したときをもって辞退届の送信があったものとみなす。

Q 無効の入札

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札

R その他

(1) 入札参加者は、川西市契約規則及び川西市工事請負契約約款、運用基準及び兵庫県電子入札共同運営システム利用規約を熟読し、その内容を十分承知して参加すること。

(2) 落札者は、記2(3)の資料に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。なお、病欠、死亡、退職等の極めて特別な事情であると市長が認める場合を除いて、当該配置予定技術者を変更することは認めない。

(3) 契約期間中に消費税率及び地方消費税率の改正があった場合は、国の基準に従うこととする。

S 問い合わせ先

◆川西市総務部契約検査課

TEL:072-740-1143(受付時間:平日 9:00～12:00、12:45～17:00)

T 電子入札システムの問い合わせ先

◆兵庫県電子入札共同運営システムヘルプデスク

TEL:0120-310-084(受付時間:平日 9:00～12:00、13:00～17:00)

※契約締結後の留意事項

1 工事施工にあたっては、本公告に記載のない事項であっても、建設業法及びその他関係法令を遵守のうえ適正に実施すること。

2 建設労働者の確保及び適正な配置はもとより、賃金労働条件等にかかる関係法令を遵守するとともに、労働災害の防止に努めること。

3 工事施工に際し、下請、役務の提供、資材の調達等について、可能な限り市内の業者の活用を図ること。

川西市上下水道事業公告第　39　号

入　札　公　告(電子入札案件)
(地域貢献活動実績等評価型対象案件)

下記工事について、次のとおり制限付き一般競争入札を行うので、川西市契約規則(昭和49年川西市規則第15号)第7条の規定に基づき公告する。なお、本件は兵庫県電子入札共同運営システム(以下「電子入札システム」という。)を利用して入札を行う電子入札案件であり、入札に関する手続きについては、兵庫県電子入札共同運営システム川西市運用基準(以下「運用基準」という。)及び兵庫県電子入札共同運営システム利用規約に従って行う。

令和8年11月16日

川西市上下水道事業管理者

記

1　入札に付する事項

(1) 契約番号　第142号

(2) 起工番号　都下第30号

(3) 工事名称　緑台2丁目外地内汚水管渠改築工事(補第7工区)(単第15工区)
※ライニング工法による管渠更生工事(施工工法の協会において施工技術研修または講習を受講した技術者の配置が必要。)

(4) 施工場所　川西市　緑台2丁目外　地内

(5) 工事概要　別添概要書参照

(6) 工　期　契約締結の日から　令和9年3月19日　まで

2　入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加できる者は、川西市における令和7～9年一般競争入札等参加資格申請を行い、市が受理した者のうち次に掲げる条件をすべて満たしていることについて、別記「制限付き一般競争入札公告共通事項」(以下、「共通事項」という。)記Cの手続により市長の審査を受けた者。

(1)本工事の個別条件

入札参加資格及び建設業の許可工種	土木一式工事
取引希望業種及び希望順位	土木一式工事　第1位～第5位
事業所の所在地要件	川西市内に本店を有する者
本工事の工種に係る令和8年度の等級	上下水道局ランクを有する者
地域貢献活動等に関する要件	川西市において下にあげる社会貢献の合計点数が10点以上の者(①②のいずれかでも可とする) ①公告日において川西市と防災協定(入札参加者が構成員として所属する組合等が当該協定等を締結している場合を含む。)を締結している者 ②令和7年度または8年度中に市主催又は共催等のイベント等へのボランティア活動等の実績がある者 ※①②について、令和8年3月31日付「令和8年度　市内建設業者の格付け(ランク設定)にかかる主観的事項評価数値調査表の提出(電子申請)について」により提出された「令和8年度主観的事項評価数値調査表」で実績等を確認するので、その時に提出していない者については別紙「地域貢献活動実績等評価型対象案件参加申請調書」とボランティア活動等に参加したことが客観的にわかるもの(写真や証明等)を添付し提出すること。

経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の上記工種にかかる総合評定値	条件設定なし
施工実績	平成28年度以降に、元請けとして川西市上下水道局または川西市と土木一式工事の施工実績がある者（工事が完了し、その引き渡しが完了したもの。共同企業体は代表者としての実績のみ。）
現場代理人の配置	工事現場への常駐緩和対象工事。詳細は共通事項の記A(5)のとおり
配置予定の技術者	当該工事に施工工法の協会において施工技術研修または講習を受講した上記の許可工種に係る主任技術者又は監理技術者を配置。
入札を同日に行う他の案件の落札者	同日に川西市契約検査課で開札を行う予定の電子入札案件（単価契約案件を除く）における落札業者は参加資格なし

(2)その他の条件

共通事項の記Aに記載のとおり

(3)提出書類（詳細な説明は、共通事項の記B(2)及び(3)のとおり）

経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書：共通事項の記B(2)アのとおり	提出不要
同種工事の施工実績（様式2）：共通事項の記B(2)イのとおり	要提出
配置予定技術者届（様式3）：共通事項の記B(2)ウのとおり	要提出
地域貢献活動実績等評価型対象案件参加申請調書　※必要な場合のみ	要提出

3 入札等の日程

① 入札参加申請の期間	令和8年11月16日（月）	午前9時から
	令和8年11月20日（金）	午後3時まで
② 設計図書等の閲覧	令和8年11月16日（月）	午前9時から
	令和8年12月9日（水）	までの執務時間中
③ 質問の受付及び回答	令和8年11月26日（木）	午後5時までに質問すること
	令和8年12月1日（火）	より回答を閲覧できる
④ 現場説明	なし	
⑤ 参加資格の審査結果通知	令和8年12月1日（火）	午後5時までに通知
⑥ 参加資格無しの理由説明請求及び回答	令和8年12月3日（木）	午後5時までに入力すること
	令和8年12月7日（月）	までに回答する
⑦ 入札書の受付	令和8年12月8日（火）	午前9時から
	令和8年12月9日（水）	午後3時まで
⑧ 積算内訳書の提出	令和8年12月9日（水）	午後3時まで
⑨ 開札	令和8年12月10日（木）	午前9時40分から

4 入札及び契約の条件等

① 入札保証金	免除
② 契約の保証	金銭的保証
③ 予定価格	¥17,389,000(税抜)
④ 最低制限価格	あり（事後公表）
⑤ 支払い条件	前金払：あり（契約金額の40%以内）
⑥ 暴力団排除条例に基づく誓約書の提出	共通事項の記Oのとおり

都下第30号　工事名：緑台2丁目外地内汚水管渠改築工事（補第7工区）（単第15工区）

起工理由

下水道ストックマネジメント計画に基づく汚水管路施設の改築を行うものであり、
老朽管の破損等による社会的リスクを低減し施設の安全性を確保するとともに、
良好な施設状態を維持するものです。

工事概要

総延長	L＝	143.5 m		
管きょ更生工	（自立管） φ250mm	L＝	72.3	m
管きょ更生工	（自立管） φ200mm	L＝	67.6	m
事前調査工		1		式
事前処理工		1		式

工期

契約締結日から 令和 9 年 3 月 19 日　まで

位置図

